

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 3 2 7

(2023.01.16)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.327)

1. 先週の動き

○先週は、年末・年始の人出が前年比で急増した後、コロナ新規感染者は我が国では危惧したとおりに高水準の状況が続き、特に死者数は過去最高を更新する事態になっている。さらに隣国中国での感染・死亡者爆発は収まっておらず、北京大学ではすでに感染者は 9 億人を超えているとの推計値を公表している状況だ。このため 21 日から始まる恒例の「春節」による移動（7 日から来月 21 日まで恒例の〈春運：特別輸送体制〉で、延べ 21 億人が異動すると見られている）があり、感染拡大がさらに進むとの懸念がさらに強まっている。なお中国は、日本・韓国の入国者への PCR 検査義務付けに報復する形で、ビザ発行を無期限で停止する措置を講じており、ビジネス面での大きな影響を懸念する向きも多い。さらにロシアのウクライナ侵攻についても、劣勢にあるロシアが一方向的に宣言した停戦もさしたる効果なく、結局はロシアの民間軍事会社を利用した攻勢が激化するなど、長期化の様相に変化はない。

こうした中、世界経済の停滞懸念にもさしたる変化はないが（ただ 2023 年については、市場はさらに下方修正する動き）、米国ではインフレ鈍化の動きに加え、6 日に公表された平均時給の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、足元の賃金インフレへの警戒感が和らいだ格好だ。この結果、利上げの長期化観測も後退して長期金利が低下し、株価は上昇トレンドとなった。なお我が国の株価もこれに追随し上昇を続けたが、13 日に至って米国の「利上げ」ペース鈍化との見方が、円相場を 128 円台（NY 市場では 127 円台）にまで急激に押し上げる形になり、さらに 10 年物国債金利が上限の +0.5% を超えて +0.545% にまで上昇すると、市場はこれを嫌って株価は反落に転じ、そのまま週越えとなっている。又それまで上下を繰り返していた原油も、週末には円高進行による割高感が意識され反落した格好になった。（なお日銀の実質的金融政策変更後の動き、「生活意識に関するアンケート調査」、また世界銀行の経済成長率下方修正、欧州・中国の経済実態に関する詳細は、別添追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標において、景況については 1 月「ミシガン大学消費者態度指数」（13 日、64.6 と前月の 59.7 から上昇）で確認したが、市場予想（60.6）を上回る改善となった。さらに注目される物価動向についても 12 月「消費者物価指数」（12 日、前年同月比 +6.5% と前月の +7.1% から伸び低下）で確認したが、市場の予想通りにさらに伸び低下が進んだほか、懸念されていた第 1 週「新規失業保険申請件数」（12 日、20.5 万件と前週の 20.6 万件 <速報値 20.4 万件を上方修正> から減少）についても、市場の増加予想（21.2 万件）に反

して、更に低下しているなど総じて良い方向だ。また 11 月「消費者信用残高」(9 日、前月比 279.6 億ドルと前月の +291.2 億ドル<速報値+270.8 億ドルを上方修正>から伸び低下)にしても若干減少はしたが、市場予想 (+250.0 億ドル) ほどでもなく、要するに米国経済は懸念していたほどには悪化していないということだ。

○この間、我が国の経済指標において、景況については 12 月「景気ウォッチャー調査」(12 日、内閣府)で確認したが、季節調整済み現状判断 DI は 47.9 (前々月 49.9→前月 48.1) と、市場の再び改善するとの予想 (49.0) に反しさらに悪化した格好だ。要するに物価高や政策支援の縮小を受けて低下していた中小企業マインドが、12 月に入っての経済活動の再開も、結局は景気底上げには至らなかったということだ。なお内訳をみても、確かに小売関連は 48.6 (同 48.8→46.6) と改善したが、飲食関連は 47.9 (同 61.0→47.9) と横ばい、サービス関連に至っては 50.1 (同 56.8→52.6) と悪化に転じ、住宅関連も 42.0 (同 39.7→44.4)、また企業動向関連も 45.8 (同 46.1→47.3) と悪化しているのが現状だ。ただ全体の先行き判断 DI は 47.0 (同 46.4→45.1) と改善に転じると判断しており、しかも内訳を見ても小売関連、飲食関連中心にすべての項目で改善すると判断しており、先行き期待は残っているようだ。ただ地域別にみると、東京都の現状判断 DI は 54.1 (同 53.5→55.1)、先行き判断 DI も 51.0 (同 53.4→51.0) と共に悪化となっており、特に先行きについては更なる悪化をすると見ているなど、全国の動きとは異なっており、ここは注意が必要だ。

さらに注目の物価動向については 12 月「東京都区部消費者物価指数」(10 日、総務省)で確認したが、コアベース(生鮮食品を除く総合)が前年同月比 +4.0%(前々月 +3.4→前月 +3.6%) と市場予想 (+3.8%) を上回るテンポで上昇率を高め、消費増税時を除けば 1992 年以来 30 年ぶりの +4.0% 越えになった格好だ。これは食品を中心に価格上昇圧力が高まり、生鮮食品を除く食料(前年同月比:前月 +6.7→当月 +7.5%) の上昇が目立った格好だ。なお供給制約を反映しエネルギー(同 +24.4→+26.0%)、光熱・水道(同 +21.4→+22.5%) は、もともとの高水準がさらに伸び上昇した格好だ。また経済活動再開を受けて被服及び履物(同 +2.6→+3.5%)、交通・通信(同 +1.8→+2.5%) での上昇も目立っている。

また輸出動向については 11 月「国際収支統計」(12 日、財務省・日銀)で確認したが、輸出が季節調整済み前月比 -0.3%(前月 +3.0%) とマイナスに転じたが、輸入が同 -7.7%(同 +5.4%) と更に大きく輸出を上回る減少を示したことから、貿易収支は -1.39 兆円(同 -2.22 兆円) と、その幅を縮小はしたが赤字継続の格好だ。もっともサービス収支が我が国の国境再オープンもあって、-0.35 兆円(同 -0.50 兆円) と水面下ではあるが改善がさらに進んだほか、第 1 次所得収支も +3.81 兆円(同 +2.39 兆円) と改善し、この結果経常収支も +1.91 兆円(同 +0.67→-0.60 兆円) と、再び大きく黒字に復帰した格好だ。

最後は貸出動向を 12 月「貸出預金動向」(12 日、日銀)で確認したが、総貸出平残は前年比 +2.7%(前々月 +2.6→前月 +2.7%) と伸び横ばいにとどまった。これはこれまで伸び上昇を支えていた地銀・地銀Ⅱが同 +3.0%(同 +2.8→+3.0%) と伸び横ばいにとどまったことによるものだが、この間、都銀等は同 +3.1%(同 +3.1→+3.0%) と僅かとはいえ再び伸びを高めたほか、信金が同 +0.8%(同 +0.6→+0.7%) と更に伸びを高めており、日銀の実質的な金融緩和政策への変更が進む中で、業態ごとにやや異なる動きをしているのは要注目だ。なお預金平

残は同+2.3% (同+2.4→+2.5%) と予想通りに伸び低下している。しかもすべての業態で同様の動きをしており、なかでも都銀が同+2.4% (同+2.5→+2.7%) と、やや目立って伸び低下している格好だ。

2. 今週の動き予想

○今週もコロナ新規感染者・死亡者数が予想以上に増大（一部では、このままでは医療崩壊が発生しかねない状況ともいわれている）している現状に対し、これまで通りの対応で良いのか否か問われそうだ。さらにロシアのウクライナ侵攻については、これまで劣勢が伝えられていたロシア側が激しい攻勢に出ているようであるが、この行方が一段と懸念される状況だ。こうした中で世界経済は、欧米でインフレ後退が確認されているが、主要国中央銀行としては金融引き締め政策継続の姿勢を継続しており、2023年の経済成長率見通しについては、下方修正の動きがさらに強まっているのが実状だ。なお米国については、インフレ鈍化を受けて利上げが減速する（場合によっては、2023年中に利下げに転じる）との思惑が強まってはいるが、この一方でFRB（連邦準備制度理事会）は、金利低下や株高で金融環境が緩みインフレ抑制が難しくなることを警戒していることも事実で、結果的にこれが金融引き締めの長期化を招くとの見方をする向きも少なくないわけで、ここは要注意だ。

なお市況については、基本的には米国の経済指標・主要企業決算次第の面が大きいですが、足元は日銀の金融政策決定会合（17～18日開催）の動き待ちの面がいつになく強まっているのが実情だ。このため株価は米国では高値圏が続くとしても、我が国では未だ主要国比劣勢にあり、上昇の伸びしろは大きいと見られてはいるが、とりあえずは模様眺めに徹し方向感を欠く展開になると市場は見ているようだ。ただ市場には日銀が「大規模金融緩和政策」をさらに変更する可能性が高いと見る向きも少なくなく、この方向となれば株高に向かう公算が強い。さらに債券相場にはより一層の上昇圧力がかかりそうだ（ただし米国長期金利には逆に低下圧力がかかると見られている）。また為替相場の短期的注目は明らかに米国から我が国事情に移っており、仮に前述会合で政策据え置きになれば急速な円安に見舞われる可能性もあると見られており、ここは注意が必要だ。なお原油については、上下を繰り返しながらも依然として中国の「春節」需要増を期待する向きも多く、この場合には上値を試す展開になると市場は見ているようだ。

○こうした中、米国の経済指標については、景況を1月「NY連銀製造業景気指数」（17日、-8.9と前月の-11.2からマイナス幅縮小予想）、1月「フィラデルフィア連銀製造業景気指数」（19日、同-10.2と前月の-13.8からマイナス幅縮小予想）で確認したいが、市場はともに水面下が続くとしても改善方向を辿ると見ているようだ。さらに物価動向については12月「生産者（卸売）物価指数」（18日、前年同月比+6.8%と前月の+7.4%から伸び低下予想）で確認することになるが、市場は順調に伸び鈍化が進むと見ているようだ。なおこうした動きは食品・エネルギーを除くベース（18日、同+5.4%と前月の+6.2%から伸び低下予想）で見ても同様だ。

ただ消費動向については12月「小売売上高」（18日、前月比-0.8%と前月の-0.6%からマイナス幅やや拡大予想）で確認することになるが、クリスマスシーズンでの回復は臨めなかったと市場は見ているようだ。これは12月「住宅着工件数」（19日、年率換算136.0万件と前月

の142.7万件から減少予想)を見ても、同様に不冴えの動きになるとの見方だ。ただ12月「建設許可件数」(19日、年率換算137.1万件と前月の135.1万件<速報値134.2万件を上方修正>から増加予想)については、若干前向きな見方をしているようだ。こうした中12月「鉱工業生産指数」(18日、前月比-0.1%と前月の-0.2%からマイナス幅やや縮小予想)については、若干改善の方向にあるとはいえ水面下が続き、12月「設備稼働率」(18日、前月比79.5と前月の79.7からやや低下予想)についても慎重な見方を崩していないなど、引き続き区々(マチマチ)の見方が目立っている。

○この間、我が国経済については、17~18日に開催される日銀金融政策決定会合結果に市場はこれまで以上に注目しているようだ。要するにこれは、日銀が事実的な金融政策変更をさらに進めるのではないかとの思惑が強まっているからだ。

なお経済指標については、まずは気がかりな物価動向を12月「全国消費者物価指数」(20日、総務省)で確認することになるが、市場はコアベース(生鮮食品を除く総合)で前年同月比+4.0%(前々月+5.7→前月+3.8%)と、先日の東京都区部での指数同様に4%台に乗せると見ており、日銀の物価目標の見直しを後押しする形になりそうだ。また12月「国内企業物価指数」(16日、日銀)も公表されるが、市場は前年同月比+9.5%(前々月+9.4→前月+9.3%)とここも伸び上昇に転じると見込んでおり、いずれにせよ欧米とは異なる動きをすると見られており、ここは要注意だ。

なお設備投資動向については11月「機械受注」(18日)で確認することになるが、市場は船舶・電力を除く民需が前月比-1.3%(前々月-4.6→前月+5.4%)と、再びマイナスに戻ると見ている。但しこれは前月にやや急伸した反動による面が大きく、企業の設備投資意欲自体は引き続き強く、10~12月(前四半期は-1.6%)を通してみればプラスに転じることは間違いないとの見方だ。

最後は輸出動向を12月「貿易統計」(19日、財務省・日銀)で確認することになるが、市場は輸出入とも減少するにしても、前月(季節調整済み前月比輸出-1.3%、輸入-5.3%)同様、輸入のマイナスの方が大きいと見て、貿易収支は-1.63兆円(前月-1.73兆円)と、大幅赤字が継続するがその幅を若干縮小させると見ているようだ。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週の経済指標は、数は少ないが重要なものの公表が予定されているので注視したい。

- ・景況関連；1月「製造業・サービス業PMI」(各24日)
- ・物価関連；1月「東京都区部消費者物価指数」(27日)
- 12月「企業向けサービス価格指数」(26日)

以上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.327 追補)

- 日銀の事実上の「大規模金融緩和」政策見直し後の動き
- 日銀の「生活意識に関するアンケート調査」は、さらに悪化の方向
- 世界銀行は、世界経済成長率見通しをさらに下方修正
- 欧州のインフレは底打ちとの見方が増えてはいるが、先行き経済はなお不透明
- 中国は「ゼロコロナ」政策緩和後の混乱からの立ち直りに苦慮

1. 日銀の事実上の「大規模金融緩和」政策見直し後の動き

○日銀は、昨年12月19～20日開催の「金融政策決定会合」で、事実上長期金利引き上げを決定した。ただこの一方で黒田日銀総裁は、「あくまでこれは金利引き上げを示すものでも、金融政策を変更するものでもない」と強調した格好になっているが、市場はこれを事実上の「大規模金融緩和政策」の見直しに着手したとの見方を崩さず、次の局面として長期金利の再引き上げを催促するとともに、政策金利のマイナス脱却時期を見極めようとしているなど混乱が続いている。

こうした状況から17～18日開催の金融政策決定会合の行方がこれまで以上に注目されているが、この間に生じている市場の動きの変化を見ると以下の通り。

- ①金利については、長期金利基準となる10年物長期国債金利が13日には上限としていた+0.5%を上回る+0.545%となり、投機筋が日銀の姿勢を試すような展開になっている。

なお日銀の長期金利操作は、「大量に国債を買い入れて金利上昇を抑える一方で、市場の流動性を保つために証券会社に国債を貸し出し、証券会社としてはこれを日銀に売るわけにはいかないので市場で売る」という構図で成り立っている。このルールは、日銀から国債を借りて空売りする動きを封じるため（海外投資家には、17～18日開催の金融政策決定会合で金融緩和をさらに縮小すると見ていることから、国債を借りて「空売り」をしておけば、国債利回りが上昇したときに買い戻せば利益が出ると見る先が増加していた）といわれているが、13日には日銀は12日に続いて過去最大の5兆円もの国債を買い入れたが、証券会社の売りを吸収できないほど買い手が乏しく（先行きの金利高を見込む先が多かったということだ）、結果的に日銀の国債買い入れ効果を弱め、上限突破の原因となったわけだ。

いずれにせよこうした状況から、市場には早晚固定の住宅ローン金利はさらに引き上げられるとの見方が増えているようだ。そうなると変動金利引き上げ観測がさらに強まりそうな気配だ。

- ②為替相場は、一時129円台にまで上昇したのち円安に転じていたが、先週末には「先週および今週の我が国主要経済指標から (No.327)」で詳述しているように、米国の物価上昇率が鈍化していることから、金利引き上げペースの減速がより意識され、一時は128円台（NY市場では127円台）と、2022年5月以来約7か月ぶりの円高水準になっている。

ただ、米国FRB（連邦準備制度理事会）は2022年3月以降7回利上げし、政策金利は+4.25～+4.50%になっており、さらに市場予想通りに今月31日～2月1日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）で、その幅をさらに縮小（前回+0.5→今回予想+0.25%）するにして

も、我が国がゼロ金利を継続する構えである以上、「内外金利差」はさらに拡大する計算になる。本来であればこれは円安進行要因になるはずで、いずれにせよ先行きは、市場の思惑や催促行動と日銀の間で激しい駆け引きが生じるものと思われ、仮に円安方向に戻るとしても小幅にとどまると思われる。

- ③物価については、米国、欧州は高水準ながらもさすがに伸びは鈍化し始め、インフレも峠を越したと見られている。ただこの一方で我が国の場合は、12月「東京都区部消費者物価指数」（10日、総務省）が4.0%となり、20日に公表される、12月「全国消費者物価指数」（総務省）も同様水準にまで上昇に向かうと見られているなど、主要国とはやや異なる動きをしている。更にその水準にしても主要国に比べればはるかに低い水準にとどまっていることから、市場の中には「さほど問題視する必要はない」との見方があることも事実ではあるが、後述の日銀の「生活意識に関するアンケート調査」（11日）によれば、この1年間の物価上昇率は平均値+12.1%と見られているのが実感のようでもあり、さらに我が国の賃金は、主要国では大きく上昇しているのに対しこの30年間ほとんど上がっていない状況を勘案すれば、「物価安定」を第1の使命とする日銀としては座視できない事態と考えられる（なお主要国の中央銀行が経済成長率よりも物価抑制を重視した政策を展開しているのは、まさに同様の事由によるものと思われる）。

従って日銀が今回金融政策決定会合で、不十分な内容としても物価目標を見直すとしているのはある意味妥当と思われる。問題はどこまで踏み込めるかだ。

- ④景況については、欧米については底打ち心配との見方もあることは事実だ。ただ中国については「ゼロコロナ」政策を撤廃して、現状経済的にも一段と混迷しているように見えるが、先行きはV字回復すると市場は見ている向きもあるが、中国国内からは悲観的見解も多く述べられているようだ。さらに我が国にしても今後「利上げ」が進む事態になれば、当然主要国に遅れる形である程度の経済停滞を余儀なくされる可能性が高いと思われる。只これもやや歪んだ形になってきている金融・経済の正常化のためには、ある程度の覚悟は必要かもしれないということか。いずれにせよ、要はこの間にどれだけ成長基盤を構築できるかが問われているということだろう。

2. 日銀の「生活意識に関するアンケート調査」は、さらに悪化の方向

○日銀が公表した12月「生活意識に関するアンケート調査」（11日）によれば、【景況感が1年前と比べると悪くなった】とする向きの割合は67.0%（6月時点56.0→9月時点63.2%）とさらに上昇しており、【先行き1年後の景況感】についても同46.2%（同42.2→42.9%）とやや急増し、これまで上昇してきていた【変わらない】とする向きの44.4%（同43.8→46.0%）を上回る事態になっている。なお【良くなった】とする割合から【悪くなった】とする割合を差し引いたD.Iベースで見ると、【景況感：前年比】は-61.8（同-50.7→-58.4）と前年6月に若干改善したのち悪化が続き、コロナ最悪期の2020年9月（-75.6）に戻りかねない勢いになりつつある。さらに【先行き1年後の景況感】についても-37.1（同-28.7→-32.4）と2021年12月（+5.0）に好転化したのち連続して悪化しており、その水準も近年最下位の2020年3月（-42.4）に次ぐところまで悪化しているわけで、ここは生活者の意識としては下方バイア

ス(考え方や意見に隔たりを生じさせるもの)がかかりやすいとはいえ、注意すべきところのように思う。なお景況判断の根拠として41.0%(同43.4→44.0%)の人が【自分や家族の収入の状況から】としているが、この割合は減少している一方で【マスコミ報道を通じて】が36.6%(同35.2→34.8)、【景気関連指標、経済統計を見て】が18.1%(同14.6→15.6)とその割合を増加させており、外部情報だよりになっている点はやや気がかりだ。

さらに暮らし向きD.Iについても-49.3(同-39.5→-46.7)と2021年9月(-29.5)に若干改善した後一貫して悪化を続け、今回調査では近年最悪の水準になっており、ここも要注意だ。

また物価については【1年前に比べかなり上がった】とする割合が52.7(同30.6→46.4)と過半を超え、これに【少し上がった】の41.6%を加えると9割台半ばの人が物価上昇を実感していることになるわけで、ここは大いに問題だ。しかも1年前と比べた物価上昇率の平均値は+12.1%(同+8.1→+10.3%)、1年後の見通しも+9.7%(同+8.3→+8.5%)と情報バイアスがかかりやすいとはいえ、政府統計とはかなり乖離がある高さであり、気になるところだ。なお【物価上昇を困ったこと】と判断している割合は86.8%(同82.9→86.0%)にも達したままだ。さらに【勤め先での待遇・処遇についての不安をかなり感じる】、又【少し感じる】割合の合計も75.0%(同74.0→74.5%)に達しているのも気がかりだ。

3. 世界銀行は、世界経済見通しをさらに下方修正

○世界銀行は、世界経済見通しをさらに下方修正(2022年は前回前年比+2.9→今回+2.9と横ばいも、2023年は同+3.0→+1.7%と下方修正)し、2023年はこの30年間で2009年、2020年に次ぐ低成長率になると見ているようだ。特に新興国および途上国における投資の伸びは過去20年の平均伸び率を下回り、今後新たな経済ショックに見舞われれば、世界経済は特に小国中心に不況局面に追いやられる可能性が高いと警告している。

尚こうした成長率減速の要因は、高インフレを抑制するため主要国で相次ぐ金融政策の引き締め強化にあると見ている。とくに金融引き締めと制約的な金融環境がラテンアメリカ・カリブ海、南アジア、アフリカで経済成長の重しとなっているほか、先進国の景気減速が貿易減退をもたらす東アジア、大洋州、ヨーロッパ・中央アジアの各地域に悪影響を与えると見られているようだ。さらにはロシアのウクライナ侵攻が長引けば、すべてのエネルギー輸入国の成長率見通しが鈍くなるばかりか、さらなる下振れリスク(潜在的な金融ストレス、さらなる一次産品市場ショック、悪化する紛争、自然災害)を抱えることにもなりかねないとの見方だ。

○この間、主要国別にみるとユーロ圏は2022年：+2.5→+3.3%と上方修正、2023年：+1.9→0.0%と下方修正としたが、米国(2022年：+2.5→+1.9%、+2.4→+0.5%)・我が国(同+1.7→+1.2%、+1.3→+1.0%)・中国(同+4.3→+2.7%、+5.2→+4.3%)は2022年・2023年ともに下方修正されている。ただ中国の2023年については、市場には「ゼロコロナ」政策解除の影響がもっと悪い方向に出るとの見方もあるわけで、ここは上方バイアスがかかっている可能性もあり、注意が必要だ。

4. 欧州のインフレは底打ちとの見方が増えてはいるが、先行き経済はなお不透明

○欧州では、昨年11月「失業率」(9日、6.5%と前月の6.5%から横ばい)については横ばいを保ったほか、11月「貿易収支」(13日、同季節調整済み-152億ユーロと前月の-281億ユーロ<速報値-283億ユーロをやや上方修正>から赤字幅縮小)についても赤字継続の形ではあるが改善した格好になったが、この一方で11月「鉱工業生産」(13日、前年同月比+2.0%と前月の+3.4%から伸び低下)もさえない内容にとどまっており、さらに今週公表される12月「消費者物価指数・改定値」(18日、前年同月比+9.2%と速報値+9.2%から伸び横ばい予想)にしても、結局は速報値に変化はないと市場は見ているなど、市場としても景気回復とは言い難い状況のようだ。

○この間、ロシアの財政悪化が一段と目立ってきているようだ。例えば市場では2022年度の財政収支は、約3.3兆ルーブルの赤字(約6.2兆円、当該赤字はコロナ感染全盛期の2020年の赤字4.1兆ルーブルに次ぐ規模、なお当初予算では1.3兆ルーブルの黒字見込み)に転じるようだ。当然これはウクライナ侵攻に伴う戦費急増(当初3.5兆ルーブルを見込んでいたが、結局は約4.7兆ルーブルに上る模様)が主因ではあるが、これに主要輸出品である原油の価格低下や社会保障費の支出増が追い打ちをかけているようだ。さらに問題は2023年には財政赤字がさらに拡大する方向にあるほか、当年の赤字幅は2022年のGDPの2.3%にも相当するわけで、ロシア政府は対応に苦慮しているようだ。

このため、例えばロシアは欧州の経済制裁を回避すべくイランとの連携を強めて、インドを巻き込んだ形でスエズ運河を経由しない物流網(例えばイランがロシア産天然ガスをアゼルバイジャンを経由して輸入し、イラン南部のチャバハール港を整備してインドに輸出するルート構築)を作ろうとしているようだ。

5. 中国は「ゼロコロナ」政策緩和の混乱からの立ち直りに苦慮

○中国では「ゼロコロナ」政策を本格的に終了した後、政府が関与をほぼ放棄したことから感染者数・死亡者数が急増しており、しかも20日からは「春節」が始まるわけで、主要国では総じて危機感を募らせている。特に我が国、韓国は狙い撃ちの形で「ビザ発給」停止を一方的に通告されており、今後の対中ビジネスへの影響が懸念される状況にある。こうした中、世界保健機構(WHO)も中国に対しコロナ感染に対する情報公開に問題ありと勧告したが、中国は反発を強めるばかりで反省の動きはなく、我が国の水際対策強化についても、「中国人に対する差別的な制限措置であり、できるだけ早めに改めよ」と主張するばかりだ。

このため中国経済についても、「ゼロコロナ」政策解除に伴う混乱も春過ぎには収束し始め、つれて経済もV字回復に戻ると楽観視する向きもないではないが、悲観的な見方(①中国政府のやり方が信用できないとする向きの増加、②国民の予防的貯蓄の増加と、それに伴う消費低迷、③不動産不況の長期化、④地方政府の財政悪化等)をする向きが少なくないことも事実だ。このため、市場には現状の深刻な景気減速からの回復が困難なことはもとより、中長期的にも高成長には戻らないと見る向きもあるわけで、ここは注意してウォッチしてゆく必要があるようだ。

但しこうした中、政治面では外相が交代し、前駐米大使の任氏が就任し、王前外相が唱えていたロシアに対する「3無」(無止境、無禁区、無上限)主義を撤廃して、新たに「3つのしない」

(同盟しない、対抗しない、第3国をターゲットとしない)を提示し、ロシアとの関係に距離を置くかのような姿勢に変わっているほか、「戦狼外交(21世紀に中国の外交官が採用したとされる攻撃的な外交スタイル)」の象徴とも見られていた趙報道官を更迭するなど、新たな動きを見せ始めてもいるわけで、先行きの動きを注目したい。

○尚この間の経済指標については、12月「貿易収支」(13日、+780.1億ドルと前月の+692.5億ドル<速報値+698.4億ドルを下方修正>から黒字拡大)は改善しているが、この一方で12月「消費者物価指数」(12日、前年同月比+1.8%と前月の+1.6%から伸び上昇)は3か月ぶりに拡大に転じており、ここは気になるところだ。即ち当該物価上昇については、食品が前年同月比+4.8%(前月+3.7%)と伸びを高めたことが主因で、サービス価格は「ゼロコロナ」政策緩和に伴う感染の急拡大で消費活動が停滞したことを背景に、むしろ下押し要因として働いたと説明しているわけであるが、事実12月「小売売上高」(17日、前年同月比-8.0%と前月の-5.9%からマイナス幅拡大予想)は、さらに深く水面下に沈むと予想されているほか、12月「鉱工業生産」(17日、前年同月比+0.4%と前月の+2.2%から伸び低下予想)、10~12月期「GDP」(17日、前年同期比+1.8%と前四半期の+3.9%から伸び低下予想)ともに、やや大きく伸び鈍化すると見込まれているわけで、これは下手をするとスタグフレーション(景気が後退していく中でインフレ、物価上昇が同時進行する現象)に落ち込みかねない動きの兆しのようにも見えるのだ。

いずれにせよ、中国政府は、先行きも経済復興のための苦しい繰りまわしを迫られそうだ。

以上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。